

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

2024 年度事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
①国際子ども 食堂事業	在留外国人が地域の 子どもたちに母国の お料理を振る舞い、 食を通した国際教育 を実施。	2/月 土・日・祝 いずれか	松山市	329 人	1,819 人	2,550
②外国人への 日本語教育 事業	在留外国人に生活や 仕事に必要な日本語 教育を実施	随時	松山市	29 人	513 人	450
③日本人のた めの日本語 教育実践事 業	未実施					
④外国人への 病院同行事 業	在留外国人に対しや さしい日本語で病院 同行や健康相談を実 施	随時	松山市	11 人	128 人	292

⑤外国人に対し、防災養育や行政や民間企業と連携した防災事業を実施する防災事業	在留外国人と日本人が共に防災教育を実施	1回/月 土・日・祝 いずれか	松山市	37人	261人	350
⑥夜間中学校の運営	未実施					
⑦多言語カフェの運営	外国人の就労支援並びに日本人への国際教育の実施	土曜日 定休	松山市	19人	3,500人	6,237
⑧健康相談・フードバンクの開設	未実施					
⑨その他目的を達成するために必要な事業	国際ワーキングラウンジの開催	毎月10回 程度	松山市	14人	296人	11,833

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
①特定技能外 国人に係る 職業紹介事 業	未実施				

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」）

2024 年度 財産目録

2025 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

科目・摘要	金額（単位：円）		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	511,411		
普通預金	10		
普通預金	1		
p a y p a y 銀行	1,788,492		
流動資産合計		2,299,914	
2 固定資産			
その他固定資産			
建物	1,914,325		
什器備品	293,036		
固定資産合計		2,207,361	
資産合計			4,507,275
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	1,687,340		
流動負債合計		1,687,340	
2 固定負債			
長期借入金	1,468,000		
固定負債合計		1,468,000	
負債合計			3,155,340
正味財産			1,351,935

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表」）

2024 年度 会計貸借対照表

2025 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

科 目	金 額 （単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	511,411		
普通預金	10		
普通預金	1		
p a y p a y 銀行	1,788,492		
流動資産合計		2,299,914	
2 固定資産			
建物	1,914,325		
什器備品	293,036		
固定資産合計		2,207,361	
資産合計			4,507,275
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	1,687,340		
流動負債合計		1,687,340	
2 固定負債			
長期借入金	1,468,000		
固定負債合計		1,468,000	
負債合計			3,155,340
III 正味財産の部			
一般正味財産		1,351,935	
正味財産合計			1,351,935
負債及び正味財産合計			4,507,275

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項「前事業年度の活動計算書」）

2024年度 活動計算書  
2024年 4月 1日から 2025年 3月 31日まで

特定非営利活動法人松山さかのうえ日本語学校

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金		1,092,636	
受取寄附金			
3 受取助成金等		14,933,200	
受取民間助成金			
4 事業収益		6,146,836	
事業収益			
5 その他収益			
受取利息	639		
雑収益	60,371	61,010	
経常収益計			22,233,682
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,077,600		
人件費計	8,077,600		
(2) その他経費			
旅費交通費	974,997		
外注費	2,421,750		
通信運搬費	134,910		
消耗品費	3,468,023		
修繕費	850,000		
広告宣伝費	644,960		
保険料	4,260		
租税公課	81,400		
支払手数料	69,805		
荷造運賃費	150,000		
地代家賃	1,055,665		
新聞図書費	25,740		
会議費	2,639		
雑費	64,100		
仕入	2,571,851		
支払利息	2,600		
その他経費計	12,522,700		
事業費計		20,600,300	

2	管理費			
	(1) 人件費			
	給料手当	320,000		
	人件費計	320,000		
	(2) その他経費			
	旅費交通費	40,164		
	通信運搬費	78,712		
	支払手数料	123,300		
	地代家賃	36,500		
	保険料	14,470		
	その他経費計	293,146		
	管理費計		613,146	
	経常費用計			21,213,446
	当期経常増減額			1,020,236
III	経常外収益			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			0
	法人税、住民税及び事業税			0
	当期正味財産増減額			1,020,236
	設立時正味財産額			331,699
	次期繰越正味財産額			1,351,935

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 3 支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。